

## 五城目町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (29年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 27年度の人件費率
28年度	人 9,774	千円 5,286,320	千円 193,995	千円 689,510	% 13.0	% 12.3

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
28年度	人 121	千円 444,140	千円 69,945	千円 175,425	千円 689,510

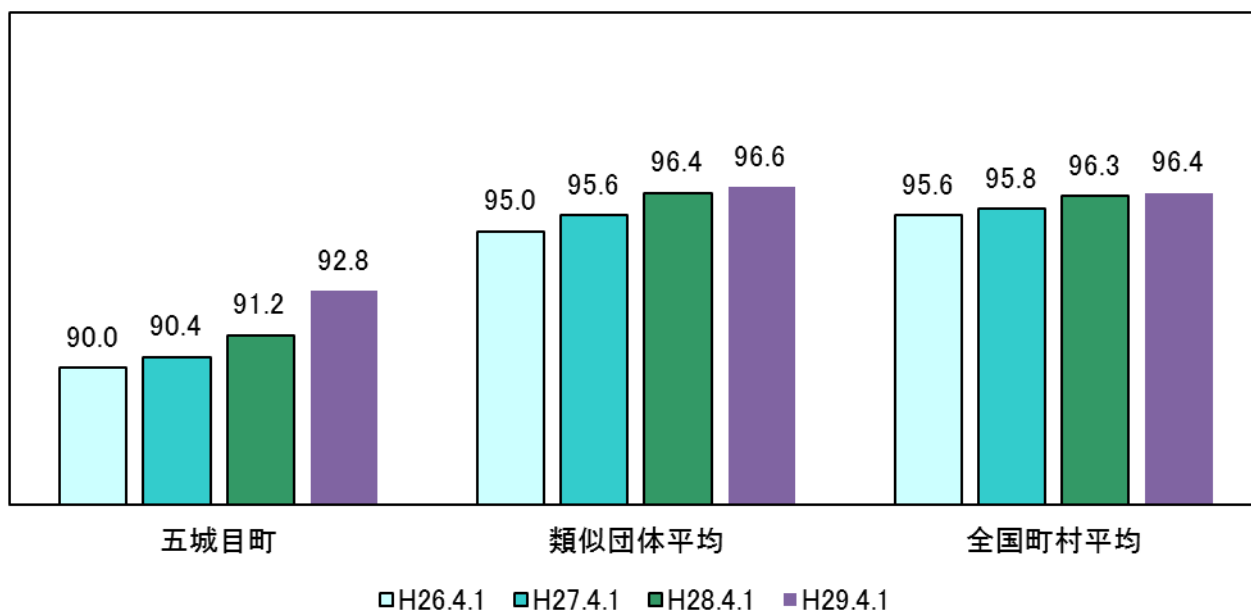
(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
千円 5,698	千円 5,548

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、28年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

#### (3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成29年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

ラスパイレス指数が低く、現在総合的な改善に取り組んでいる。

#### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

##### ① 給料表の見直し

[ 実施 未実施 ]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期） 平成27年4月1日  
 （内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.8%引下げ。  
 激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

##### ② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

平成27年度以降、見直し後の国基準による支給対象地域なし。

##### ③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

#### (6) 特記事項

なし

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（29年4月1日現在）

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
五城目町	48.3 歳	310,600 円	345,274 円	328,158 円
秋田県	42.8 歳	332,000 円	398,614 円	364,349 円
国	43.6 歳	330,531 円	—	410,719 円
類似団体	41.2 歳	303,086 円	348,163 円	328,696 円

(2) 職員の初任給の状況（29年4月1日現在）

区 分	五 城 目 町	秋 田 県	国	
一般行政職	大学卒	178,200 円	179,643 円	178,200 円
	高校卒	146,100 円	147,283 円	146,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（29年4月1日現在）

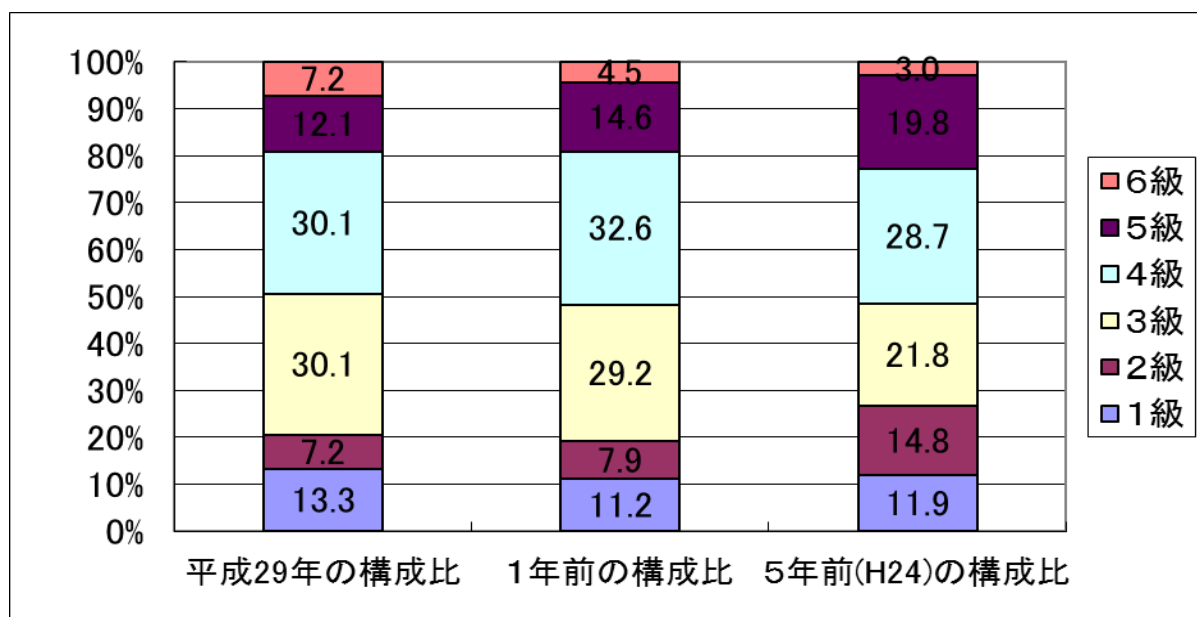
区 分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大学卒	294,100 円	333,800 円	365,100 円	387,200 円
	高校卒	254,100 円	278,400 円	327,600 円	366,600 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（29年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6 級	統括課長	6 人	7.2 %	317,700 円	409,400 円
5 級	課長・室長・主席課長補佐	10 人	12.1 %	287,100 円	392,200 円
4 級	課長補佐・参事	25 人	30.1 %	261,100 円	380,200 円
3 級	主査・係長	25 人	29.2 %	227,900 円	349,200 円
2 級	主任	6 人	7.2 %	191,700 円	303,400 円
1 級	主事	11 人	13.3 %	141,600 円	246,600 円

- (注) 1 五城目町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

## (2) 昇給への人事評価の活用状況

平成 29 年 4 月 2 日から平成 30 年 4 月 1 日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

五 城 目 町	秋 田 県	国
1人当たり平均支給額（28年度） 1,450 千円	1人当たり平均支給額（28年度） 1,659 千円	—
（28年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.70月分 （1.45）月分 （0.85）月分	（28年度支給割合） 期末手当 2.50月分 勤勉手当 1.60月分 （1.40）月分 （0.75）月分	（28年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.70月分 （1.45）月分 （0.85）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

平成 29 年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）		○		○
ロ. 人事評価を活用していない				

(2) 退職手当（29年4月1日現在）

五城目町	国
給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分 その他の加算措置 定年前早期退職特別措置 2～20%加算 (退職時特別昇給 なし ) 1人当たり平均支給額20,069千円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分 その他の加算措置 定年前早期退職特別措置 2～45%加算

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）	支給なし
--------------	------

(4) 特殊勤務手当（29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）		4,053 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）		144,750 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度）		20.3 %		
手当の種類（手当数）		3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (28年度決算)	左記職員に対する支給 単価
清掃し尿処理業務手当	清掃、し尿施設勤務職員	清掃、し尿施設の処理業務	— 千円	日額 200円
夜間の特殊勤務手当	消防職員	夜間の通信業務 他	3,792 千円	1時間 325円
救急自動車業務手当	消防職員	救急自動車業務	261 千円	1勤務 200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	29,313 千円
職員1人当たり平均支給年額 (28年度決算)	285 千円
支給実績（27年度決算）	27,518 千円
職員1人当たり平均支給年額 (27年度決算)	265 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（28年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (29年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制 度との 異同	国の制度 と異なる 内容	支 給 実 績 (28年 度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	配偶者 10,000円 子 8,000円 ただし、職員に配偶者が ない場合、そのうち1人 については 10,000円 特定期間の加算 5,000円 父母等 6,500円 ただし、職員に配偶者及 び扶養親族となる子がな い場合の父母等のうち1 人については 9,000円	同		13,629 千 円	203,418 円
住居手当	支給限度額 27,000円	同		4,511 千 円	265,353 円
通勤手当	片道の使用距離により2, 000円 ～31,600円	同		4,697 千 円	60,217 円
管理職手当	課長職 定額 25,000円～ 30,000円	同		5,675 千 円	315,277 円

5 特別職の報酬等の状況 (29年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	720,000 円 ( )	(参考) 類似団体における最高/最低額 855,000 円 / 550,000 円
	副 市 町 村 長	555,000 円 ( )	680,000 円 / 476,000 円
報 酬	議 長	280,000 円 ( )	408,000 円 / 218,000 円
	副 議 長	245,000 円 ( )	340,000 円 / 174,000 円
	議 員	235,000 円 ( )	320,000 円 / 155,000 円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(28年度支給割合) 2.60 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(28年度支給割合) 2.60 月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式) (1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 町 村 長	72万円×在職月数×0.47 1,624万円 55.5万円×在職月数×0.28 746万円	任期毎 任期毎
	備 考		

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

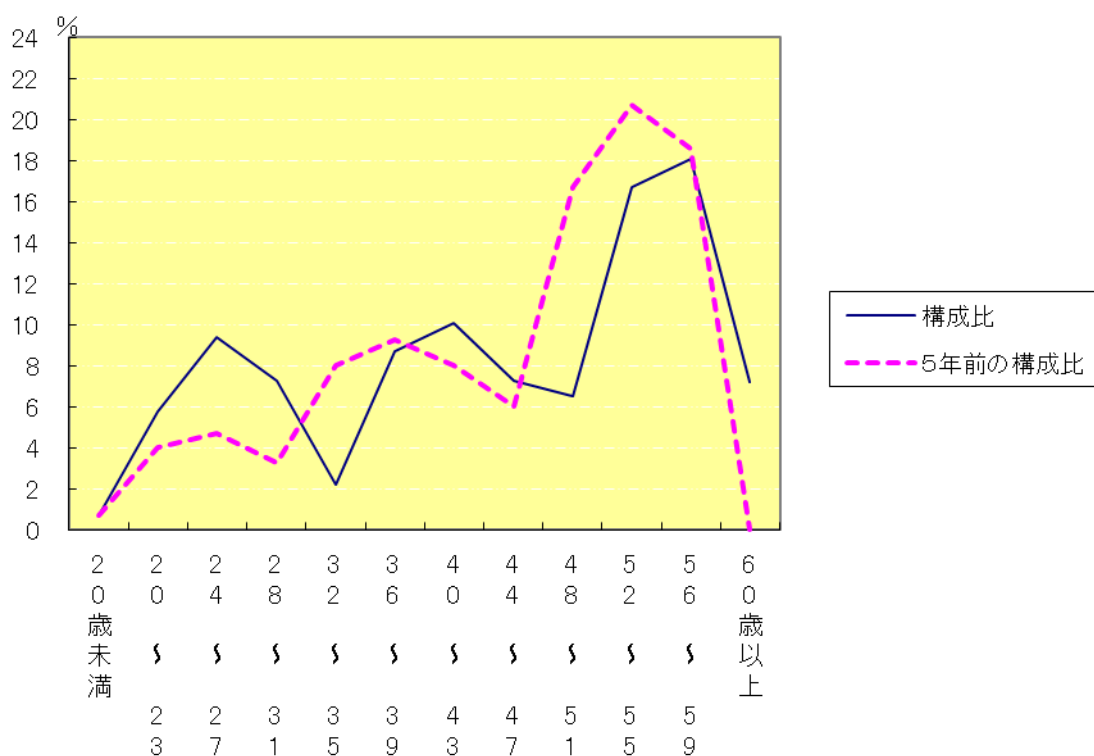
(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
			平成29年	平成28年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	1	1			
		総務企画	31	33	△2	派遣職員の復帰及び企画事務の見直し 税務一般事務の見直しによる	
		税務	7	7			
		民生	6	6			
		衛生	8	7	1		衛生一般事務の見直しによる
		農林	11	11			
		商工	7	7			
	土木	7	6	1	土木一般事務の見直しによる		
		計	78	78		<参考> 人口1万人当たり職員数 79.80人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 82.32人)	
		教育部門	15	15			
	消防部門	29	29				
	小計	122	122		<参考> 人口1万人当たり職員数 124.82人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 100.8人)		
公営企業会計等部門	水道	2	3	1	公営企業会計間の異動		
	下水道	3	2	△1			
	その他	11	11				
	小計	16	16				
合計		138	138		<参考> 人口1万人当たり職員数 141.19人		
		[192]	[192]	[ ]			

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（29年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	8人	13人	10人	3人	12人	14人	10人	9人	23人	25人	10人	138人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	87	84	84	80	78	78	-9(-10.3%)
教育	21	22	16	15	15	15	-6(-28.6%)
消防	26	26	29	29	29	29	3(11.5%)
普通会計計	134	132	129	124	122	122	-12(-9.0%)
公営企業等会計計	17	16	16	15	16	16	-1(-5.9%)
総合計	151	148	145	139	138	138	-13(-8.6%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。



## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
28年度	千円 192,143	千円 14,139	千円 9,774	% 5.1	% 6.0

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費はない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 2	千円 6,811	千円 336	千円 2,627	千円 9,774	千円 5,899	千円 5,698

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、29年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項

なし

#### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（29年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
五城目町	43.0 歳	289,542 円	407,250円
団体平均	48.3 歳	345,274 円	474,833円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

五 城 目 町	五城目町（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（28年度） 1,314 千円	1人当たり平均支給額（28年度） 1,450 千円
(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.85)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.85)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（29年4月1日現在）

五 城 目 町			五城目町（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特別措置 2～20%加算			定年前早期退職特別措置 2～20%加算		
（退職時特別昇給 なし）			（退職時特別昇給 なし）		
1人当たり平均支給額 実績なし			1人当たり平均支給額20,069千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）	支給なし
--------------	------

エ 特殊勤務手当（29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）	該当なし
--------------	------

オ 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	20 千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	10 千円
支給実績（27年度決算）	217 千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	109 千円

- （注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。  
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（28年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（28年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）
扶養手当	一般行政職と同じ	同		138 千円	69,000 円
住居手当	一般行政職と同じ	同		0 千円	0 円
通勤手当	一般行政職と同じ	同		178 千円	89,000 円
管理職手当	一般行政職と同じ	同		0 千円	0 円